

総合計画	政策	魅力あふれ豊かでにぎわいのあるまち
	施策	農林水産業の振興
	基本事業	畜産業の振興

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	18 目 重点支援地方交付金事業費	

事業名	01804 事業継続支援 配合飼料価格高騰対策支援事業				担当課	農林課	事業期間	～		
事業の概要	事業の説明及び目的				事業の内容	事業内容				
	原材料を輸入に依存している配合飼料の価格が国際情勢等により高騰し、事業経営に大きな影響を受けている畜産経営体に対する支援					○事業目的 配合飼料価格の高騰が続く中、畜産経営体に対する事業を維持するための支援 ○事業概要 ・畜産経営体に対する給付金 ・経営区分により以下の給付金 ※1農家あたり上限100万円を給付。但し、町内に本社を有していない畜産経営体については上限50万円を給付。				
	事業の対象		単位	R5		R6	R7			
	支援対象件数		数量	-		185	-			
	成果指標名		単位	R5		R6	R7			
①	支援対象件数	件	目標実績	-	185	-				
			達成率		181	-	97.8%	-		
②			目標実績				-			
			達成率						-	
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算				
	事業費				23,306	23,145				
	財源内訳	国庫支出金			23,306	23,145				
		県支出金								
		地方債								
その他 一般財源										
業務量		1.0 人	-	1.0	1.0 人					
正職員		1.0 人	-	1.0	1.0 人					
会計年度任用職員		人	-	-	人					
事業の成果	成果の区分									
	★★★★ 概ね達成された (80%以上100%未満)		原材料を輸入に依存している配合飼料の価格が国際情勢等により高騰し、事業経営に大きな影響を受けている畜産経営体に対して事業継続の支援につながった。							

区分	単価	数量	給付額
肥育牛	9,000 円/頭	244 頭	2,196 千円
繁殖雌牛	5,100 円/頭	1,472 頭	7,461 千円
乳用牛	10,000 円/頭	988 頭	9,680 千円
豚	2,300 円/頭	5,053 頭	3,123 千円
採卵鶏	220 円/羽	840 羽	185 千円
肉鶏	170 円/羽	60,400 羽	500 千円
計			23,145 千円

総合計画	政策	4	魅力あふれ豊かでにぎわいのあるまち
	施策	3	商工業の振興
	基本事業	(2)	商店街にぎわいづくりの支援

予算科目	一般会計			決算書
	07 款	01 項	02 目 商工振興費	

事業名		01269 商店街振興支援事業 割増商品券発行事業				担当課	商工観光課			事業期間	～			
事業の概要	事業の説明及び目的													
	新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響を受けた町内商工業者の経営状況の改善並びに消費拡大による地域経済の活性化を図るため、加美商工会を通じて2割増(2,000円)のプレミアム商品券(12,000円相当)を発行した。													
	事業の対象		単位		R5	R6	R7							
	町民		世帯	数量										
	成果指標名		単位		R5	R6	R7							
①	商品券購入数	セット	目標	2,000	2,000	2,000	実績	2,000	2,000	-	達成率	100.0%	100.0%	-
②			目標				実績			-	達成率			-
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算								
	事業費		4,000	4,000	4,000	3,992								
	財源内訳	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債 その他 一般財源	4,000	4,000	4,000	3,992								
業務量		0.5 人	-	-	0.5 人									
正職員		0.5 人	-	-	0.5 人									
会計年度任用職員		人	-	-	人									
事業の成果	成果の区分					成果の説明								
	★★★★★ 達成された (100%以上)					諸物価高騰の煽りを受ける町民の家計負担を減じるとともに消費・購買行動を促し、地域活性化を図ることができた。								

新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響を受けた地域経済の回復を図るため、加美商工会を通じて2割増(2,000円)のプレミアム商品券(12,000円相当)を発行し、割増分及び事務費を加美商工会へ補助金として交付した。

○申込期間:令和6年8月1日～令和6年8月23日

○申込件数:1,179件 3,367冊

【地区別】

	件数	冊数
中新田	583	1,632
小野田	327	945
宮崎	269	790
合計	1,179	3,367

○抽選会:令和6年9月2日

○販売件数:

【地区別】

	件数	当選率	冊数	当選率
中新田	345	59.2%	970	59.4%
小野田	194	59.3%	561	59.4%
宮崎	159	59.4%	469	59.4%
合計	698	59.2%	2,000	59.4%

○販売日時:令和6年9月24日～令和6年9月27日

○使用期間:令和6年10月1日～令和7年2月28日

○交付金額:3,991,250円

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計	決算書
	02 款 01 項 16 目 町民の生活支援対策費	83

事業名		01766 生活支援(繰越明許) 低所得世帯支援事業(追加支援)				担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)		事業期間	R5 ~ R6		
事業の概要	事業の説明及び目的											
	新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格及び物価の急激な高騰が家庭経済に大きな影響を与えているため、暖房エネルギー等に要する経済的負担が極めて厳しい生活状況に置かれている住民税非課税世帯を対象に助成するもの。 ※住民税非課税世帯:7万円/世帯(追加支援)											
	事業の対象		単位		R5	R6	R7					
	非課税世帯		世帯	数量								
	成果指標名		単位		R5	R6	R7					
	①	対象世帯への給付	世帯	目標		2,026	-					
				実績		1,956	-					
				達成率		96.5%	-					
	②			目標			-					
				実績			-					
			達成率			-						
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算						
	事業費				4,320	281						
	財源内訳	国庫支出金			4,270	281						
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源			50							
業務量			-	-	-	0.5 人						
	正職員		-	-	-	0.3 人						
	会計年度任用職員		-	-	-	0.2 人						
事業の成果	成果の区分		成果の説明									
	★★★★ 概ね達成された (80%以上100%未満)		対象世帯に助成することで家計負担の軽減を図り、生活の安定に寄与した。 対象者把握のため、税・住基情報と連携することにより業務の円滑化が図られ、事業を適正に執行した。									

○生活支援(繰越明許) 低所得世帯支援事業(追加支援) 決算内訳

単位:円

項目	内容	R6	R5	計
①報酬	会計年度任用職員報酬(月給)		1,360,940	1,360,940
②職員手当等	期末手当(会計年度任用職員)		418,320	418,320
③旅費	費用弁償(会計年度・通勤)		28,400	28,400
④需用費	消耗品費、印刷製本費		82,335	82,335
⑤役務費	通信運搬費、手数料	706	380,269	380,975
⑥負担金補助及び交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金	280,000	136,220,000	136,500,000
計		280,706	138,490,264	138,770,970

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	16 目 町民の生活支援対策費	83

事業名		01767 生活支援(繰越明許) 住民税均等割のみ課税世帯支援事業			担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)		事業期間	R5 ~ R6		
事業の概要	事業の説明及び目的										
	新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格及び物価の急激な高騰が家庭経済に大きな影響を与えているため、暖房エネルギー等に要する経済的負担が極めて厳しい生活状況に置かれている住民税均等割のみ課税世帯を対象に助成するもの。 ※住民税均等割のみ課税世帯:10万円/世帯										
	事業の対象		単位		R5	R6	R7				
	均等割のみ課税世帯		世帯	数量							
	成果指標名		単位		R5	R6	R7				
①	対象世帯への給付	世帯	目標実績		545	-	達成率		522	-	
②			目標実績				達成率		95.8%	-	
○生活支援(繰越明許) 住民税均等割のみ課税世帯支援事業 決算内訳 単位:円											
		項目	内容		R6						
		①需用費	消耗品費		3,004						
		②役務費	通信運搬費、手数料		189,999						
		③負担金補助及び交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金		52,100,000						
		計		52,293,003							
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算					
	事業費			65,400	65,400	52,294					
	財源内訳	国庫支出金		65,400	65,400	52,294					
		県支出金									
		地方債									
その他											
業務量			-	-	-	0.5 人					
正職員			-	-	-	0.3 人					
会計年度任用職員			-	-	-	0.2 人					
事業の成果	成果の区分		成果の説明								
	★★★★ 概ね達成された (80%以上100%未満)		対象世帯に助成することで家計負担の軽減を図り、生活の安定に寄与した。 対象者把握のため、税・住基情報と連携することにより業務の円滑化が図られ、事業を適正に執行した。								

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計	決算書
	02 款 01 項 16 目 町民の生活支援対策費	83

事業名		01768 生活支援(繰越明許) 低所得世帯等加算支援事業(こども加算)			担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)		事業期間	R5 ~ R6			
事業の概要	事業の説明及び目的											
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格及び物価の急激な高騰が家庭経済に大きな影響を与えているため、暖房エネルギー等に要する経済的負担が極めて厳しい生活状況に置かれている低所得世帯を対象に助成するもの。          ※①住民税非課税世帯、②均等割のみ課税世帯 の子ども1人あたり:5万円</p>											
	事業の対象		単位		R5	R6	R7					
	非課税世帯		世帯	数量								
	均等割のみ課税世帯											
	成果指標名		単位		R5	R6	R7					
	①	対象世帯への給付	世帯	目標								
				実績								
	②			目標								
				実績								
項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算							
事業費			21,556	21,556	16,180							
財源内訳	国庫支出金		21,556	21,556	16,180							
	県支出金											
	地方債											
	その他 一般財源											
業務量		-	-	-	0.5 人							
正職員		-	-	-	0.3 人							
会計年度任用職員		-	-	-	0.2 人							
事業の成果		成果の区分										
★★★★★ 達成された (100%以上)		成果の説明 対象世帯に助成することで家計負担の軽減を図り、生活の安定に寄与した。 対象者把握のため、税・住基情報と連携することにより業務の円滑化が図られ、事業を適正に執行した。										

○生活支援(繰越明許) 低所得世帯等加算支援事業(こども加算) 決算内訳  
 単位:円

項目	内容	R6
①役務費	通信運搬費、手数料	29,518
②負担金補助及び交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金	16,150,000
計		16,179,518

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	17 目	
				84

事業名		01778 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 住民税非課税世帯				担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)		事業期間	R6 ~																
事業の概要	事業の説明及び目的					事業の内容	○物価高騰対応重点支援給付金給付事業 住民税非課税世帯 決算内訳 単位:円																			
	物価高騰に伴う低所得者支援として、令和6年度新たに住民税非課税となった世帯を対象に給付するもの。 ※令和6年度新たに住民税非課税となった世帯:100千円/世帯						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>8,990</td> </tr> <tr> <td>②役務費</td> <td>通信運搬費、手数料</td> <td>71,708</td> </tr> <tr> <td>③負担金補助及び交付金</td> <td>物価高騰対応重点支援 給付金</td> <td>16,800,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>16,880,698</td> </tr> </tbody> </table>					項目	内容	R6	①需用費	消耗品費	8,990	②役務費	通信運搬費、手数料	71,708	③負担金補助及び交付金	物価高騰対応重点支援 給付金	16,800,000	計		16,880,698
	項目	内容	R6																							
	①需用費	消耗品費	8,990																							
	②役務費	通信運搬費、手数料	71,708																							
③負担金補助及び交付金	物価高騰対応重点支援 給付金	16,800,000																								
計		16,880,698																								
事業の対象		単位	R5	R6	R7																					
非課税世帯		世帯	数量																							
成果指標名		単位	R5	R6	R7																					
①	対象世帯への給付	世帯	目標 実績 達成率	192 174 90.6%	- - -																					
②			目標 実績 達成率		- - -																					
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算																				
	事業費				22,168	16,881																				
	財源内訳	国庫支出金			22,168	16,881																				
		県支出金																								
		地方債																								
その他 一般財源																										
業務量		人	-	-	0.5 人																					
正職員		人	-	-	0.3 人																					
会計年度任用職員		人	-	-	0.2 人																					
事業の成果	成果の区分		成果の説明																							
	★★★★ 概ね達成された (80%以上100%未満)		対象世帯に助成することで家計負担の軽減を図り、生活の安定に寄与した。 対象者把握のため、税・住基情報と連携することにより業務の円滑化が図られ、事業を適正に執行した。																							

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	17 目	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置費
				85

事業名	01779 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 住民税均等割のみ課税世帯				担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)	事業期間	R6 ~													
事業の概要	事業の説明及び目的				事業の内容	○物価高騰対応重点支援給付金給付事業 住民税均等割のみ課税世帯 決算内訳 単位:円															
	物価高騰に伴う低所得者支援として、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯を対象に給付するもの。 ※令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯:100千円/世帯					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①役務費</td> <td>通信運搬費、手数料</td> <td>75,834</td> </tr> <tr> <td>②負担金補助及び交付金</td> <td>物価高騰対応重点支援 給付金</td> <td>19,500,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>19,575,834</td> </tr> </tbody> </table>				項目	内容	R6	①役務費	通信運搬費、手数料	75,834	②負担金補助及び交付金	物価高騰対応重点支援 給付金	19,500,000	計		19,575,834
	項目	内容	R6																		
	①役務費	通信運搬費、手数料	75,834																		
	②負担金補助及び交付金	物価高騰対応重点支援 給付金	19,500,000																		
	計		19,575,834																		
事業の対象		単位	R5	R6	R7																
均等割のみ課税世帯		世帯	数量																		
成果指標名		単位	R5	R6	R7																
①	対象世帯への給付	世帯	目標 実績 達成率	206 195 94.7%	- - -																
②			目標 実績 達成率		- -																
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算															
	事業費				22,112	19,578															
	財源内訳	国庫支出金			22,112	19,578															
		県支出金																			
		地方債																			
		その他 一般財源																			
業務量		人	-	-	0.5 人																
正職員		人	-	-	0.3 人																
会計年度任用職員		人	-	-	0.2 人																
事業の成果	成果の区分		成果の説明																		
	★★★★ 概ね達成された (80%以上100%未満)		対象世帯に助成することで家計負担の軽減を図り、生活の安定に寄与した。 対象者把握のため、税・住基情報と連携することにより業務の円滑化が図られ、事業を適正に執行した。																		

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	17 目	
				85

事業名		01780 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 低所得世帯子ども加算				担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)		事業期間	R6 ~		
事業の概要	事業の説明及び目的											
	物価高騰に伴う低所得者支援として、令和6年度新たに住民税非課税および均等割のみ課税となった世帯の子どもを対象に給付するもの。 ※令和6年度新たに①住民税非課税、②住民税均等割のみ課税となった世帯の子ども1人あたり:50千円											
	事業の対象		単位		R5	R6	R7					
	非課税世帯 均等割のみ課税世帯		世帯	数量								
	成果指標名		単位		R5	R6	R7					
	①	対象世帯への給付		世帯	目標	34	-	実績	34	-	達成率	100.0%
	②				目標			実績			達成率	
	項目			R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算					
	事業費					4,265	3,104					
	財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				3,104					
業務量			人	-	-	0.5	人					
正職員			人	-	-	0.3	人					
会計年度任用職員			人	-	-	0.2	人					
事業の成果	成果の区分		成果の説明									
	★★★★★ 達成された (100%以上)		対象世帯に助成することで家計負担の軽減を図り、生活の安定に寄与した。 対象者把握のため、税・住基情報と連携することにより業務の円滑化が図られ、事業を適正に執行した。									

○物価高騰対応重点支援給付金給付事業 低所得世帯子ども加算 決算内訳

単位:円

項目	内容	R6
①役務費	手数料	3,850
②負担金補助及び交付金	物価高騰対応重点支援 給付金	3,100,000
計		3,103,850

事業の内容

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	17 目	
				85

事業名		01781 低所得世帯支援事業 給付金給付事務費				担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)		事業期間	R6 ~		
事業の概要	事業の説明及び目的											
	物価高騰に伴う低所得者支援として、低所得世帯を対象に給付するための事務費。											
	事業の対象		単位		R5	R6	R7					
			数量									
	成果指標名		単位		R5	R6	R7					
	①			目標実績達成率			-					
②			目標実績達成率			-						
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算						
	事業費				2,387	2,335						
	財源内訳	国庫支出金			2,387	2,335						
		県支出金										
		地方債										
その他一般財源												
業務量		人	-	-	-	人						
正職員		人	-	-	-	人						
会計年度任用職員		人	-	-	-	人						
事業の成果	成果の区分		成果の説明									
	-											

○低所得世帯支援事業 給付金給付事務費 決算内訳

単位:円

項目	内容	R6
①報酬	会計年度任用職員報酬(月給)	1,627,690
②職員手当等	期末手当(会計年度任用職員)	621,427
③旅費	費用弁償(会計年度・通勤)	85,200
計		2,334,317

総合計画	政策	2	健やかで笑顔あふれるまち
	施策	6	地域福祉の充実
	基本事業	(1)	地域福祉の体制の強化

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	18 目 重点支援地方交付金事業費	86

事業名	01803 事業継続支援 社会福祉サービス事業者への物価高騰対策助成金				担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)	事業期間	～		
事業の概要	事業の説明及び目的				事業の内容	○物価高騰対策社会福祉サービス事業者支援金				
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、光熱水費や燃料費等が上昇していることから、町内において福祉サービスを提供する事業を行っている施設に対し、緊急的な支援を実施し、町民への安定的なサービス提供を確保するため、当該施設の開設者に対し、物価高騰対策社会福祉サービス事業者支援金を交付するもの。					物価高騰の影響を受けている町内の社会福祉サービス事業所を対象に、エネルギー・食料品価格等の高騰に対する補助金を交付した。				
	事業の対象		単位			R5	R6	R7	【支給対象事業者】 町内の社会福祉サービス事業者 18 事業者 (35 事業所)	
	社会福祉サービス事業者		事業者	数量		17	18		【内訳】	
	成果指標名		単位			R5	R6	R7	通所介護 (利用定員18人以下) 30万円×9事業所=270万円 (利用定員19人以上) 50万円×5事業所=250万円	
	①	社会福祉サービス事業者	事業者	目標実績		17	18	-	グループホーム (1施設) 50万円×4事業所=200万円	
				達成率		100.0%	100.0%	-	訪問介護 (事業者所在地:町内) 70万円×1事業所= 70万円 (事業者所在地:町外) 40万円×2事業所= 80万円	
	②			目標実績				-	居宅介護 (ケアマネ5人未満) 20万円×2事業所= 40万円 (ケアマネ5人以上) 30万円×1事業所= 30万円	
				達成率				-	障害者施設 (利用定員20人未満) 20万円×3事業所= 60万円 (利用定員20人以上) 30万円×5事業所=150万円	
	事業のコスト(千円)	項目		R5決算		R6当初予算	R6最終予算	R6決算	特別養護老人ホーム (建物の面積:3千㎡未満) 80万円×2事業所=160万円 (建物の面積:3千㎡以上) 100万円×1事業所=100万円	
事業費		11,800		14,100	14,100	合計 35事業所 1,410万円				
財源内訳		国庫支出金		11,800		14,100	14,100			
		県支出金								
		地方債								
	その他一般財源									
業務量		0.2 人	-	0.1	0.1 人					
正職員		0.2 人	-	0.1	0.1 人					
会計年度任用職員		人	-	-	人					
事業の成果	成果の区分				成果の説明					
	★★★★★ 達成された (100%以上)				町民への安定的なサービス提供を確保するため、社会福祉サービス事業者への支援が図れた。					

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	18 目 重点支援地方交付金事業費	86

事業名		01806 生活支援 低所得世帯支援事業				担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)		事業期間	R6 ~		
事業の概要	事業の説明及び目的					事業の内容	○生活支援 低所得世帯支援事業 決算内訳					
	物価高騰に伴う低所得者支援として、令和6年度住民税非課税世帯を対象に給付するもの。 ※令和6年度住民税非課税世帯:30千円/世帯						単位:円					
	事業の対象		単位		R5		R6	R7	項目		内容	R6
	非課税世帯		世帯	数量					①需用費	消耗品費	29,463	
	成果指標名		単位		R5		R6	R7	②役務費	通信運搬費、手数料	410,402	
	①	対象世帯への給付	世帯	目標実績			1,748	-	③負担金補助及び交付金	物価高騰対応重点支援 給付金	52,440,000	
			達成率		1,748	-	計		52,879,865			
			目標実績			-						
			達成率			-						
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算						
	事業費				60,917	52,880						
	財源内訳	国庫支出金			60,917	52,880						
		県支出金										
		地方債										
その他												
業務量		人	-	-	0.5 人							
正職員		人	-	-	0.3 人							
会計年度任用職員		人	-	-	0.2 人							
事業の成果	成果の区分		成果の説明									
	★★★★★ 達成された (100%以上)		対象世帯に助成することで家計負担の軽減を図り、生活の安定に寄与した。 対象者把握のため、税・住基情報と連携することにより業務の円滑化が図られ、事業を適正に執行した。 ※70千円支給対象者へプッシュ型で支給。それ以外の対象者については、翌年度へ繰越事業。									

総合計画	政策	
	施策	
	基本事業	

予算科目	一般会計			決算書
	02 款	01 項	18 目 重点支援地方交付金事業費	86

事業名		01807 生活支援 低所得世帯支援事業(こども加算)				担当課	保健福祉課(高齢障がい福祉課)		事業期間	R6 ~		
事業の概要	事業の説明及び目的											
	<p>物価高騰に伴う低所得者支援として、令和6年度住民税非課税世帯の子どもを対象に給付するもの。                  ※令和6年度住民税非課税世帯の子ども1人あたり:20千円</p>											
	事業の対象		単位		R5	R6	R7					
	非課税世帯		世帯	数量								
	成果指標名		単位		R5	R6	R7					
①	対象世帯への給付		世帯	目標	98		-					
				実績	98		-					
				達成率	100.0%		-					
②				目標			-					
				実績			-					
				達成率			-					
事業のコスト(千円)	項目		R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算						
	事業費				4,043	3,351						
	財源内訳	国庫支出金					3,351					
		県支出金										
		地方債										
その他 一般財源												
業務量		人	-	-	0.5	人						
正職員		人	-	-	0.3	人						
会計年度任用職員		人	-	-	0.2	人						
事業の成果	成果の区分		成果の説明									
	★★★★★ 達成された (100%以上)		対象世帯に助成することで家計負担の軽減を図り、生活の安定に寄与した。 対象者把握のため、税・住基情報と連携することにより業務の円滑化が図られ、事業を適正に執行した。 ※50千円支給対象者へプッシュ型で支給。それ以外の対象者については、翌年度へ繰越事業。									

○生活支援 低所得世帯支援事業(こども加算) 決算内訳

単位:円

項目	内容	R6
①役務費	手数料	10,780
②負担金補助及び交付金	物価高騰対応重点支援 給付金	3,340,000
計		3,350,780

事業の内容